

協働評価シート

事業名		学校環境教育支援活動事業		実施年度	平成 29 年度
部 局		教育委員会	課 所	学校教育課	
団体等の名称		にいはま環境市民会議			
評価項目				評価者	評価
相互理解	それぞれの特性や立場を理解し合えたか	お互いの特性や立場を十分に認識、尊重して、事業を実施することができたかどうかを評価。	団体等	A	
			市	A	
対等	双方が対等の立場に立っていたか	対等な立場で協議、事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	A	
			市	A	
自主	市民の自主的な活動が尊重されたか	自主的活動を十分に活かして事業効果を増加させたかどうかを評価。	団体等	B	
			市	B	
自立	市民の自立化を阻害しなかったか	依存体質が助長されるなど、市民の自立化が阻害されることがなかったかどうかを評価。（新たな自発的事業展開につながり自立化が進んだ場合はA評価）	団体等	A	
			市	A	
目的共有	双方が協働事業の目的を共有できたか	協働事業の目的は十分に共有して事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	B	
			市	B	
情報共有	双方がお互いの情報を共有できたか	情報を十分に共有しながら事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	B	
			市	B	
公開	双方の関係を十分に公開できたか	全て公開され、利便性も高いかどうかを評価。	団体等	B	
			市	B	
「相乗効果」が発揮され、独自で行うよりも効果的と認められるか		「相乗効果」が十分に発揮され、協働が効果的と認められるかどうかを評価。	団体等	A	
			市	A	
市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたか		十分に市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたかどうかを評価。	団体等	B	
			市	B	

事業の目的、目標が達成されたか、どのような成果があったか、具体的な改善点等があれば記載（自由記述）

団体等	<p>校外の実務経験者や研究者が講師をつとめ、特殊な教材を活用したことによる支援教育の効果がみられたと思われる。</p> <p>一方、生徒の基礎知識や関心度との関連は懸念されるが、社会生活上の実際的な環境問題に関わることで、将来の学習意欲の向上となる役割を果たしている。</p>
市	<p>新居浜市内の小中学校においてエネルギーとごみ減量の分野の実践的環境教育を行い、環境の諸問題について子どもたちに興味と関心を芽生えさせ、環境についての理解を深めるとともに啓発を図ることができた。また、学校教育課で実施希望調査を実施し、効率的に実施校を決定できた。</p>
相互協議 結 果	<p>今後も引き続き連携を取りながら事業を行っていく。</p>